

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社興和自動車興業)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			社内研修でカリキュラムを組んで教育。管理職の評価制度にはダイバーシティ経営についての項目を設定している。相談窓口を設け、年二回の個人面談時に確認を実施。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			社内研修でカリキュラムを組んで教育。管理職の評価制度にはハラスメントについての項目を設定している。相談窓口を設け、年二回の個人面談時に確認を実施。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			勤怠システムを導入し、包括的管理者も日次で管理ができる体制。会社施錠の原則時間を定め社員各自が長時間労働に対しての意識付けを実施。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			社内研修でカリキュラムを組んで教育。管理職の評価制度にはダイバーシティ経営についての項目を設定している。相談窓口を設け、年二回の個人面談時に確認を実施。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			社内研修でカリキュラムを組んで教育。管理職の評価制度には労働衛生についての項目を設定している。全社員向けに合同会議にて周知を実施。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			GLTDメンタルヘルスサポートが相談窓口になっており、看護師等の専門スタッフが電話でアドバイスする体制がある。なお、従業員が希望すれば、臨床心理士等による電話相談も利用できる体制になっている。休職規定整備済み。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			管理者向けにダイバーシティについて研修を受講させ、管理職の評価制度にはダイバーシティ経営についての項目を設定している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			社員のキャリアに合わせた社内研修カリキュラムを組み実施している。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			同一労働同一賃金などの原則に沿った体制整備を行っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			健康経営優良法人の認定済み。社員全員を巻き込んだ活動を推進している。			3					8									
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本		【予定】	廃棄物を種類ごとに排出量の管理し、廃棄物の削減に対する活動を計画する予定。											11.6	12		14.1			
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			電力管理システムによる日次で把握している。							7.3						13				
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			電力管理システムにより月次総括をして省エネ活動している。2019年3月に照明をLEDに変更させ大幅に排出できた。							7.2 7.3					12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本		【予定】	サプライヤーに法令等で規制されている有害化学物質を含む物の納入量の提出を求め、使用量の把握と抑制及び適切な使用に取り組む予定。			3.9			6.3					11.6	12.4					

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本		【予定】	環境に配慮した商品やサービスの提供により、生物多様性の保全に配慮している。事業内における生物多様性への影響を把握し、負の要素を削減する計画をたてる予定。						6.6									15		
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			事業内の資源使用をリデュースとリユースの両面で社員の相互啓発で抑え、分別意識を高める指導と活動管理を行っている。											13		14.1				
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	水の使用量を把握し、使用量削減の計画をたてる予定。						6.4 6.6											
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ		【予定】	エコアクション21の取得に向けて計画をたてる。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			ホームページに環境情報を公開する予定。												12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			100%再生可能エネルギーの電力会社と契約している。							7.2						13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			サプライヤーへ非合法材の納入を行わない指示と確認をしている。天然資源の利用活動が行われているメーカーの商品を多く取り扱い始めている。												12.2	13	14	15		
公正な事業 慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			就業規則及び服務規律で整備されており、社内浸透を年次ごと全体会議にて行っている。															16 16.5		
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			経営計画書に明記し、社内浸透を年次ごと全体会議にて行っている。															16		
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本		【予定】	商標登録を行い管理をする予定。								8.2 8.3	9								
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			個人情報に対する方針を定めて公示をしている。社内研修もカリキュラムを組んで行っている。															16		
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ		【予定】	サプライヤーへの確認と管理を行っていく予定。															16		
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	【予定】Sedexの活用を行いリスク管理を行う予定。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成する予定。			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (※などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			サービス提供の内容と範囲を説明し理解の有無を確認している。今後におけるリスクを報告書を用いて説明している。			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			顧客から品質に対する苦情に補償する仕組みが整備されている。苦情に関しては専用の報告書で経緯、対応、対策、指示が社内共有される仕組みが構築されている。									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			サービス提供は顧客のライフサイクルを配慮した内容で行っている。						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			低燃費につながる商品やサービスの提供を、四半期ごとに改新をさせている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本		【予定】	地域への影響を把握し改善に努めるため、地域との対話や見学会を計画する予定。				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			地区の有事の際は避難場所となっている。学校を通じて次世代を担う人材の交流に参加している。災害地区や特殊学級への寄付を行っている。				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			顧客へ配布している広報誌及びWeb通信、地消地産を促す記事を掲載している。								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			経営理念、経営方針、年度目標を詳細にわたり月次で全員を招集した会議にて共有をしている。								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			年次の全体会議で浸透させ、社員及び管理職に遵守の規定と評価基準により体制の構築ができています。																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本		【予定】	【予定】体制の整備を行い担当者を任命し、環境に及ぼす影響の対応にあたる予定。																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			ステークホルダー毎、適切な対話や相互作用の機会を設けて対応を行っている。顧客：お客様の声を集積 株主、金融及びサプライヤー：業者会開催にて情報交換																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			会計会社による定期的リスクコンサルティングを受けており、適切な対策を講じている。																16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			ステークホルダーとの意思疎通により、社会や環境に及ぼす影響をにたいして、利益追求より企業としての責任追及を優先した方針で取り組んでいる。																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			BCPの策定を損害保険会社のコンサルを受けて制定を行っている									9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			事業後継者及び後継の経営陣を育成計画に沿って行っている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定